



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 JQ  
 コード番号 9976 本社所在都道府県 群馬県  
 (URL http://www.sekichu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関口 忠  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 米田 健治  
 TEL (027)345-1111

決算取締役会開催日 平成18年4月14日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年5月18日 定時株主総会開催日 平成18年5月17日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年2月期の業績(平成17年2月21日～平成18年2月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	50,181	(△5.1)	292	(155.5)	636	(51.1)
17年2月期	52,886	(△6.1)	114	(△55.5)	421	(△10.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年2月期	△715	—	△64	11	—	△6.4	2.3	1.3
17年2月期	120	60.0	10	82	—	1.0	1.4	0.8

(注) ① 期中平均株式数 18年2月期 11,161,349株 17年2月期 11,164,118株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年2月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	10	00	—	—	111	—	1.0
17年2月期	10	00	—	—	111	92.4	1.0

(注) 17年2月期期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年2月期	25,020	10,838	43.3	971
17年2月期	29,378	11,648	39.6	1,043

(注) ① 期末発行済株式数 18年2月期 11,159,441株 17年2月期 11,162,241株  
 ② 期末自己株式数 18年2月期 12,859株 17年2月期 10,059株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	23,800	540	10	—	—	—	—
通期	46,600	850	120	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円75銭

※ 上記業績予想に関する事項については、添付資料(連結)の10ページを参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,943,274		863,295		△1,079,978	
2 受取手形		236		434		198	
3 売掛金		311,867		284,872		△26,995	
4 商品		7,940,782		6,784,785		△1,155,996	
5 貯蔵品		24,426		27,384		2,958	
6 前払費用		288,017		255,720		△32,296	
7 繰延税金資産		55,371		609,509		554,137	
8 未収入金		209,665		283,129		73,464	
9 その他		19,462		23,675		4,212	
流動資産合計		10,793,103	36.7	9,132,808	36.5	△1,660,295	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	8,600,848		8,291,557		△309,291	
減価償却累計額		3,629,589	4,971,258	3,868,316	4,423,240	238,726	△548,017
2 構築物		2,135,306		2,045,359		△89,947	
減価償却累計額		1,304,025	831,281	1,365,065	680,293	61,040	△150,988
3 機械及び装置		68,140		66,947		△1,193	
減価償却累計額		43,895	24,245	46,683	20,264	2,787	△3,981
4 車輛運搬具		216,318		224,451		8,132	
減価償却累計額		144,661	71,657	176,038	48,413	31,376	△23,244
5 工具、器具及び備品		759,421		705,790		△53,630	
減価償却累計額		479,672	279,748	501,084	204,705	21,412	△75,042
6 土地	※1		2,415,344		2,415,700		356
7 建設仮勘定			—		—		—
有形固定資産合計		8,593,535	29.3	7,792,618	31.1	△800,917	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		444,503		443,927		△575	
2 商標権		7,817		6,459		△1,358	
3 ソフトウェア		66,880		37,910		△28,969	
4 電話加入権		21,708		21,708		—	
5 施設利用権		2,628		2,277		△351	
無形固定資産合計		543,538	1.8	512,284	2.0	△31,254	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	70,385		104,823		34,437	
2 関係会社株式		30,000		30,000		—	
3 出資金		1,150		2,400		1,250	
4 長期貸付金		35,200		16,000		△19,200	
5 長期前払費用		1,324,219		1,063,621		△260,598	
6 差入保証金		7,693,704		6,009,653		△1,684,051	
7 出店仮勘定		31,100		64,100		33,000	
8 繰延税金資産		124,712		167,780		43,067	
9 その他		151,909		156,314		4,404	
10 貸倒引当金		△13,770		△32,351		△18,580	
投資その他の資産合計		9,448,611	32.2	7,582,340	30.3	△1,866,271	
固定資産合計		18,585,686	63.3	15,887,242	63.5	△2,698,444	
資産合計		29,378,790	100.0	25,020,051	100.0	△4,358,739	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	7,486,583		6,973,924		△512,659	
2 1年以内返済予定 長期借入金		2,969,500		2,624,500		△345,000	
3 未払金		588,359		740,460		152,100	
4 未払法人税等		136,170		157,625		21,455	
5 未払消費税等		195,719		84,147		△111,572	
6 未払費用		171,101		165,027		△6,073	
7 前受金		74,309		47,907		△26,401	
8 預り金		117,419		49,562		△67,856	
9 賞与引当金		142,654		130,397		△12,257	
10 その他		5,661		16,139		10,477	
流動負債合計		11,887,479	40.5	10,989,692	43.9	△897,787	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,758,400		2,133,900		△2,624,500	
2 受入保証金		580,622		514,442		△66,179	
3 退職給付引当金		995		32,792		31,796	
4 役員退職慰労引当金		440,159		453,484		13,325	
5 その他		62,966		57,684		△5,282	
固定負債合計		5,843,144	19.9	3,192,303	12.8	△2,650,840	
負債合計		17,730,624	60.4	14,181,995	56.7	△3,548,628	
(資本の部)							
I 資本金	※2	2,921,525	9.9	2,921,525	11.7	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		3,558,349		3,558,349		—	
資本剰余金合計		3,558,349	12.1	3,558,349	14.2	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		272,952		272,952		—	
2 任意積立金							
別途積立金		4,637,000		4,637,000		—	
3 当期末処分利益		262,037		△565,162		△827,199	
利益剰余金合計		5,171,989	17.6	4,344,789	17.4	△827,199	
IV その他有価証券評価差額金		935	0.0	19,322	0.0	18,386	
V 自己株式	※3	△4,634	△0.0	△5,932	0.0	△1,297	
資本合計		11,648,166	39.6	10,838,055	43.3	△810,110	
負債・資本合計		29,378,790	100.0	25,020,051	100.0	△4,358,739	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			52,886,500	100.0		50,181,011	100.0		△2,705,489
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		8,322,903			7,940,782				△382,121
2 当期商品仕入高		38,365,593			35,398,606				△2,966,987
合計		46,688,496			43,339,388				△3,349,108
3 商品期末たな卸高		7,940,782			6,784,785				△1,155,996
4 店舗手数料等原価		131,142	38,878,857	73.5	130,563	36,685,166	73.1	△579	△2,193,691
売上総利益			14,007,642	26.5		13,495,845	26.9		△511,797
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		933,675			793,771				△139,903
2 給料及び手当		4,339,981			4,224,290				△115,691
3 福利厚生費		553,600			540,439				△13,161
4 賞与引当金繰入額		142,654			130,397				△12,257
5 退職給付引当金繰入額		113,425			110,335				△3,089
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,042			13,325				282
7 賃借料		4,595,335			4,408,553				△186,782
8 水道光熱費		796,523			694,956				△101,567
9 減価償却費		656,637			589,501				△67,136
10 その他		1,748,219	13,893,096	26.3	1,697,625	13,203,194	26.3	△50,594	△689,902
営業利益			114,546	0.2		292,650	0.6		178,104
IV 営業外収益									
1 受取利息		105,105			99,496				△5,608
2 受取配当金		887			4,869				3,982
3 受取賃貸料		456,125			496,746				40,620
4 受取手数料		178,845			161,250				△17,595
5 雑収入		50,235	791,199	1.5	42,992	805,355	1.6	△7,242	14,155
V 営業外費用									
1 支払利息		162,606			123,038				△39,567
2 賃貸収入原価		322,014			338,700				16,686
3 雑損失		72	484,693	0.9	—	461,739	0.9	△72	△22,954
経常利益			421,052	0.8		636,266	1.3		215,214

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 補償金収入		—	—	—	24,747	24,747	0.0	24,747	24,747
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※1	213			—			△213	
2 固定資産除却損	※2	26,437			379,563			353,126	
3 賃借契約等解約損		27,946			1,363,058			1,335,111	
4 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		74,811			—			△74,811	
5 役員退職慰勞金		3,812			—			△3,812	
6 貸倒引当金繰入額		—			23,342			23,342	
7 保険積立金解約損		2,530	135,752		—	1,765,964	3.5	△2,530	1,630,212
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			285,299	0.5		△1,104,950	△2.2		△1,390,250
法人税、住民税 及び事業税		232,717			220,281			△12,436	
過年度法人税、住民税 及び事業税		69,913			—			△69,913	
法人税等調整額		△138,169	164,460	0.3	△609,654	△389,372	△0.8	△471,484	△553,833
当期純利益又は 当期純損失(△)			120,839	0.2		△715,577	△1.4		△836,416
前期繰越利益			141,198			150,415			9,216
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)			262,037			△565,162			△827,199

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月期)		当事業年度 (平成18年2月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			262,037		△565,162		△827,199
II 任意積立金取崩額							
1 別途積立金取崩額		—	—	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
合計			262,037		634,837		372,800
III 利益処分額							
1 配当金		111,622	111,622	111,594	111,594	28	28
IV 次期繰越利益			150,415		523,243		372,828

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法	商品………同左  貯蔵品………同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年) 長期前払費用………均等償却	有形固定資産………同左  無形固定資産………同左  長期前払費用………同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度対応部分については、平成13年2月期以降5年間で均等繰入を行なうこととしております。</p>	<p>貸倒引当金……売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

追加情報

前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告書第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																												
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,018</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,391</td> </tr> </table>	建物	327,264千円	土地	839,643	投資有価証券	2,110	計	1,169,018	長期借入金	1,332,000千円	買掛金	391	計	1,332,391	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,616</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,451</td> </tr> </table>	建物	307,648千円	土地	839,643	投資有価証券	2,325	計	1,149,616	長期借入金	1,332,000千円	買掛金	451	計	1,332,451
建物	327,264千円																												
土地	839,643																												
投資有価証券	2,110																												
計	1,169,018																												
長期借入金	1,332,000千円																												
買掛金	391																												
計	1,332,391																												
建物	307,648千円																												
土地	839,643																												
投資有価証券	2,325																												
計	1,149,616																												
長期借入金	1,332,000千円																												
買掛金	451																												
計	1,332,451																												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,000,000株 定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,172,300株</p>	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,000,000株 定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,172,300株</p>																												
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 10,059株</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 12,859株</p>																												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 935千円</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 19,322千円</p>																												
<p>5 保証債務等 ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <p style="text-align: right;">1,631,039千円</p>	<p>5 保証債務等 ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <p style="text-align: right;">1,437,087千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																		
<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	213千円																																	
車両運搬具	213千円																																		
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,437</td> </tr> </table>	建物	18,072千円	構築物	2,148	機械及び装置	381	車両運搬具	986	工具、器具及び備品	2,017	借地権	1,380	その他	1,449	計	26,437	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">44,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">22,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産取り壊し費用</td> <td style="text-align: right;">56,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,563</td> </tr> </table>	建物	232,934千円	構築物	44,453	機械及び装置	2,959	車両運搬具	97	工具、器具及び備品	19,089	借地権	575	長期前払費用	22,571	固定資産取り壊し費用	56,881	計	379,563
建物	18,072千円																																		
構築物	2,148																																		
機械及び装置	381																																		
車両運搬具	986																																		
工具、器具及び備品	2,017																																		
借地権	1,380																																		
その他	1,449																																		
計	26,437																																		
建物	232,934千円																																		
構築物	44,453																																		
機械及び装置	2,959																																		
車両運搬具	97																																		
工具、器具及び備品	19,089																																		
借地権	575																																		
長期前払費用	22,571																																		
固定資産取り壊し費用	56,881																																		
計	379,563																																		

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	268,458	162,966	105,491	機械及び装置	273,380	203,698	69,681
車輛運搬具	25,389	16,668	8,720	車輛運搬具	21,978	16,954	5,023
工具、器具 及び備品	1,886,246	1,070,054	816,191	工具、器具 及び備品	1,787,317	1,304,926	482,391
ソフトウェア	71,809	46,578	25,230	ソフトウェア	71,844	60,367	11,476
合計	2,251,902	1,296,267	955,634	合計	2,154,519	1,585,946	568,573
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	388,854千円			1年以内	293,093千円		
1年超	580,745			1年超	288,788		
合計	969,599			合計	581,882		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	517,887千円			支払リース料	394,092千円		
減価償却費相当額	496,434千円			減価償却費相当額	384,950千円		
支払利息相当額	12,991千円			支払利息相当額	8,120千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	同左		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	235,973千円			1年以内	235,973千円		
1年超	5,688,087			1年超	5,408,913		
合計	5,924,060			合計	5,644,887		

有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成17年2月20日)	(平成18年2月20日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 57,689千円	賞与引当金 52,732千円
長期前受家賃(短期) 2,136	長期前受家賃(短期) 2,136
未払事業税 11,254	未払事業税 24,973
その他 25,630	賃借解約損 526,378
96,710	その他 39,168
	645,388
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 402千円	退職給付引当金 13,261千円
役員退職慰労引当金 178,000	役員退職慰労引当金 183,389
差入保証金評価替に伴う計上分 313,822	差入保証金評価替に伴う計上分 279,254
長期前受家賃(長期) 25,463	長期前受家賃(長期) 23,327
その他 80,679	その他 70,345
598,368	569,578
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
長期前払家賃(短期) 41,338千円	長期前払家賃(短期) 35,879千円
41,338	35,879
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
受入保証金評価替に伴う計上分 22,394千円	受入保証金評価替に伴う計上分 18,745千円
長期前払家賃(長期) 450,591	長期前払家賃(長期) 369,933
その他有価証券 670	その他有価証券 13,119
評価差額金	評価差額金
473,655	401,798
繰延税金資産の純額 180,084	繰延税金資産の純額 777,289
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 $\Delta$ 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%
住民税均等割 18.7%	住民税均等割 4.8%
実効税率差異 0.6%	その他 0.2%
その他 $\Delta$ 4.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 35.2%

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,043円53銭	1株当たり純資産額	971円20銭
1株当たり当期純利益	10円82銭	1株当たり当期純損失	64円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額は、潜在株式が存在しないため、また当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	120,839	△715,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	120,839	△715,577
普通株式の期中平均株式数(株)	11,164,118	11,161,349

## 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。